

気候変動を踏まえた 水技術政策に関する 海外情報モニタリング

(研究期間：平成27年度～)

気候変動適応研究本部

幹事長 (水防災システム研究官) **川崎 将生** 幹事 (水害研究室 室長) (博士(防災学)) **板垣 修** 副本部長 (河川研究部長) **福濱 方哉**



(キーワード) 水災害、水資源管理、気候変動適応策、海外情報、政策モニタリング

1.

国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

1. はじめに

諸外国の技術政策動向を把握し、我が国の現状の技術政策の先進性を確認して、必要に応じて諸外国の知見を国内施策の推進に役立てていくことは重要である。本稿では、気候変動適応研究本部（本部長：国総研所長、以下、「研究本部」という。）における分野横断的な研究活動を円滑に推進するための基盤の一つとして継続的に実施している、気候変動を踏まえた水技術政策に関する海外情報モニタリングの取組を紹介する。

2. 海外情報モニタリング

研究本部では、米英蘭の水災害・水資源管理に係る気候変動適応策に関する事例調査をはじめ、従来から諸外国の技術基準・指針を入手し、あるいは現地を訪問して技術者等から直接聞き取りを行うなどにより気候変動適応に関する諸外国の技術政策動向の把握を行っており、その調査国数は13カ国にのぼる¹⁾。本稿で紹介する取組は、こうして蓄積した情報や調査の効率性を考慮し、表に例示するように、国別に選定した重点的に情報収集する機関の公式ホームページを定期的に確認して情報更新を追跡する“定点観測”を基本に、海外の主に公的機関のWebサイトから先進的な気候変動適応策に関する情報を収集し、要約した上で研究本部ホームページに海外最新情報として掲載するものである。

この取組を開始した2015年度から2021年度までの約7年間で計23回の情報集約を行い、延べ138の記事を掲載した²⁾。国別記事数はアメリカ、イギリスの

表 国別重点的情報収集対象機関と掲載記事数

国	重点的情報収集対象機関	記事数
アメリカ	緊急事態管理庁、陸軍工兵隊、海洋大気庁、地質調査所 など	64
イギリス	環境・食料・農村地域省、環境庁	42
オランダ	デルタ委員会、王立水機構 など	11

※記事数は2021年3月までの数。
※上記3カ国の他、2015年からの調査対象としてEU等の国際機関や海外メディア等（記事数10）、及び2019年から調査対象に追加したフランス（記事数8）、ドイツ（記事数3）がある。

当該分野における活発な動きをうかがわせるが、気候変動予測の進展を踏まえつつ洪水対策を計画的に推進するオランダの先進的な技術政策動向も、我が国の参考となる示唆に富んだ内容であり、興味深い。

3. 今後の展開

諸外国の気候変動適応策に係る調査・研究、政策の検討・実施状況は次々に変化しているため、最新情報を収集・整理・分析し続けることが重要である。今後も本稿で紹介した取組を継続するとともに、必要に応じて現地調査を組み合わせた効果的・効率的な技術政策モニタリングを進めていく考えである。

☞ 詳細情報はこちら

- 1) 国総研資料 No. 749 pp. II-163-210
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0749.htm>
- 2) 気候変動適応研究本部ホームページ 海外事例
<http://www.nilim.go.jp/lab/kikou-site/20info.html#T02>